



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <https://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂尾 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務経理部長 (氏名) 望月 哲夫 TEL 03-3258-1835
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,034	53.1	3,811	64.9	3,898	65.4	2,646	61.3
2022年3月期第3四半期	24,840	18.2	2,311	33.8	2,356	34.9	1,640	19.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,237百万円 (66.3%) 2022年3月期第3四半期 1,947百万円 (34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	334.36	—
2022年3月期第3四半期	206.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	47,582	22,945	48.0
2022年3月期	41,924	20,301	48.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,816百万円 2022年3月期 20,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,600	48.5	4,500	29.5	4,600	29.1	3,200	26.0	404.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,944,203株	2022年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	30,927株	2022年3月期	10,409株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,915,123株	2022年3月期3Q	7,929,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和とともに経済活動が改善され持ち直しつつあります。しかしながら、世界的な資源及び原材料価格の高騰、各国中央銀行によるインフレ対策の金融引き締めと急激な為替変動、加えてウクライナ情勢の長期化などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、中期経営計画2023の2年目を迎え、引き続き「次世代への変化に対応した事業戦略の推進と将来に向けた事業基盤の更なる強化」を基本方針として、既存事業の強化・領域拡大やグローバル市場への対応強化、新規事業の探索・育成などの事業戦略を推進していくとともに、これら事業戦略を支える基盤整備として、DXやESGの取り組みや人材戦略にも注力し、収益力の向上と持続的成長に向けた新規事業の育成などの経営課題の解決に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高380億34百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益38億11百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益38億98百万円（前年同期比65.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億46百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、半導体向け高純度品が国内外共に堅調に推移しました。また、原料黄燐の高騰を主因とした販売価格の是正もあり大幅な増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向けは振るわなかった一方、電子部品のエッチング用途向けが好調に推移し、増収となりました。

コンデンサー向け原料は、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、323億45百万円（前年同期比70.5%増）、セグメント利益は、34億32百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売やリサイクル向けプラントの販売が伸長しました。

下水道関連の掘進機につきましては、国内及び海外向けの本体販売が大きく減収となりました。

精密機械加工は電子部品向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、33億82百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は、3億31百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウム及びインジウムは堅調に推移し、赤燐は事故の影響により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、14億41百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は、4億14百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸につきましては、横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億64百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は、5億16百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて55億6百万円増加し、250億90百万円となりました。この主な内訳は、棚卸資産が合計で28億45百万円増加、受取手形及び売掛金が22億76百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加し、224億91百万円となりました。この主な内訳は、投資有価証券が3億68百万円増加した一方、投資その他の資産のその他（主に繰延税金資産）が2億61百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて30億14百万円増加し246億36百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金が合わせて18億35百万円増加、支払手形及び買掛金が11億31百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を26億46百万円計上、為替換算調整勘定が4億51百万円増加した一方、剰余金の配当により5億55百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて26億43百万円増加し229億45百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は475億82百万円となり、自己資本比率は48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	3,555
受取手形及び売掛金	10,378	12,654
商品及び製品	2,581	3,972
仕掛品	976	1,134
原材料及び貯蔵品	1,780	3,076
その他	332	699
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,584	25,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,832	4,384
機械装置及び運搬具(純額)	3,828	5,135
工具、器具及び備品(純額)	545	904
土地	6,908	6,909
建設仮勘定	3,349	1,172
その他(純額)	102	103
有形固定資産合計	18,566	18,609
無形固定資産	47	42
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195	2,564
その他	1,544	1,282
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	3,725	3,839
固定資産合計	22,339	22,491
資産合計	41,924	47,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264	5,396
短期借入金	5,806	9,222
未払法人税等	712	523
賞与引当金	401	214
その他	1,635	2,006
流動負債合計	12,821	17,363
固定負債		
長期借入金	5,337	3,757
退職給付に係る負債	3,066	3,134
環境対策引当金	4	—
その他	393	381
固定負債合計	8,801	7,273
負債合計	21,622	24,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	11,523	13,613
自己株式	△23	△59
株主資本合計	19,943	21,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	117
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	500	951
退職給付に係る調整累計額	△291	△250
その他の包括利益累計額合計	263	818
非支配株主持分	95	129
純資産合計	20,301	22,945
負債純資産合計	41,924	47,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,840	38,034
売上原価	19,028	30,544
売上総利益	5,812	7,489
販売費及び一般管理費	3,500	3,677
営業利益	2,311	3,811
営業外収益		
受取配当金	36	41
受取地代家賃	23	21
持分法による投資利益	193	325
その他	68	41
営業外収益合計	322	429
営業外費用		
支払利息	103	143
休止鉱山鉱害対策費用	97	95
その他	76	104
営業外費用合計	277	343
経常利益	2,356	3,898
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
土地売却益	2	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
災害による損失	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	2,358	3,868
法人税、住民税及び事業税	580	959
法人税等調整額	124	237
法人税等合計	705	1,196
四半期純利益	1,653	2,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,640	2,646

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,653	2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	72
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	267	409
退職給付に係る調整額	39	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	52
その他の包括利益合計	293	565
四半期包括利益	1,947	3,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	3,202
非支配株主に係る四半期包括利益	19	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	18,967	3,519	1,514	24,001	839	24,840	—	24,840
外部顧客への売上高	18,967	3,519	1,514	24,001	839	24,840	—	24,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	—	8	25	34	△34	—
計	18,975	3,519	1,514	24,009	864	24,874	△34	24,840
セグメント利益	1,994	272	285	2,551	530	3,082	△770	2,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△770百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△771百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	32,345	3,382	1,441	37,169	864	38,034	—	38,034
外部顧客への売上高	32,345	3,382	1,441	37,169	864	38,034	—	38,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	0	10	25	36	△36	—
計	32,356	3,382	1,441	37,180	890	38,070	△36	38,034
セグメント利益	3,432	331	414	4,178	516	4,695	△883	3,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△883百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△884百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。